

ELECTRONIC SETTLEMENT SYSTEM

Publication number: JP2000029963 (A)

Publication date: 2000-01-28

Inventor(s): TSUTSUMI TOSHIYA; FUJITA HIROYUKI; AOIKE TOSHIYUKI; FUJISAWA SHUNZO; NAKAMURA KENICHIRO; INDO KATSUNAO

Applicant(s): NTT DATA CORP

Classification:

- International: G06Q10/00; G06F19/00; G06Q10/00; G06F19/00; (IPC1-7): G06F19/00; G06F17/60

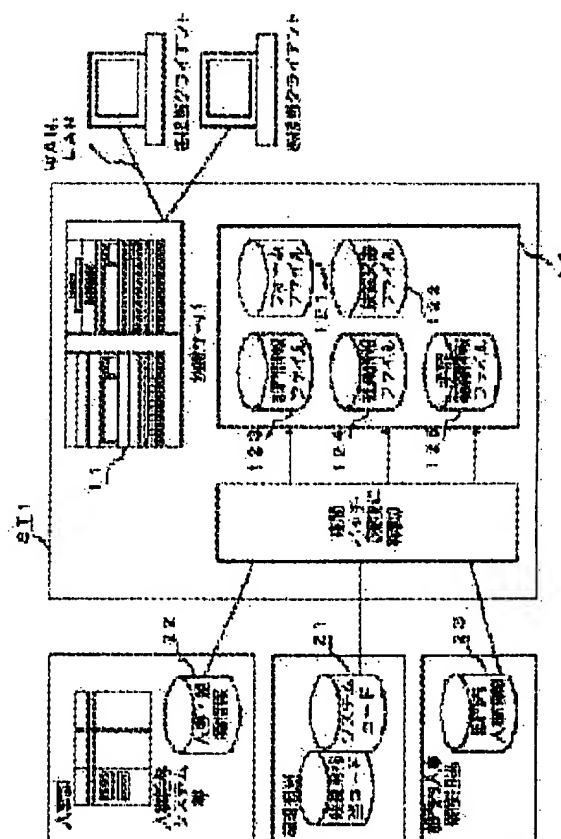
- European:

Application number: JP19980193993 19980709

Priority number(s): JP19980193993 19980709

Abstract of JP 2000029963 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a system for efficiently operating reading and settlement processing and fund movement. **SOLUTION:** A settlement server 11 preliminarily collects information for electronic settlement from data bases 21 and 22 of an account department or a personnel department, and stores it in a data base 12 for using preparation of a settlement document or the decision of a settlement path. The settlement server 11 prepares settlement document including settlement sum of money, and offers this for electronic reading according to the input of each client terminal. Each client terminal sets attributes such as approval or sending-back by referring to the document.; When all settlers approve this document, the settlement server 11 or the terminal of a person in charge of accounting is connected with an ANSER system, and the movement of funds registered in the settlement document is indicated.



Data supplied from the esp@cenet database — Worldwide

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2000-29963

(P2000-29963A)

(43) 公開日 平成12年1月28日 (2000.1.28)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード (参考)
G 0 6 F 19/00		G 0 6 F 15/22	N 5 B 0 4 9
17/60		15/21	Z

審査請求 未請求 請求項の数 4 O L (全 12 頁)

(21) 出願番号 特願平10-193993

(22) 出願日 平成10年7月9日 (1998.7.9)

(71) 出願人 000107728

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
東京都江東区豊洲三丁目3番3号

(72) 発明者 堤 俊哉

東京都江東区豊洲三丁目3番3号 エヌ・
ティ・ティ・データ通信株式会社内

(72) 発明者 藤田 博之

東京都江東区豊洲三丁目3番3号 エヌ・
ティ・ティ・データ通信株式会社内

(74) 代理人 100098407

弁理士 木村 義

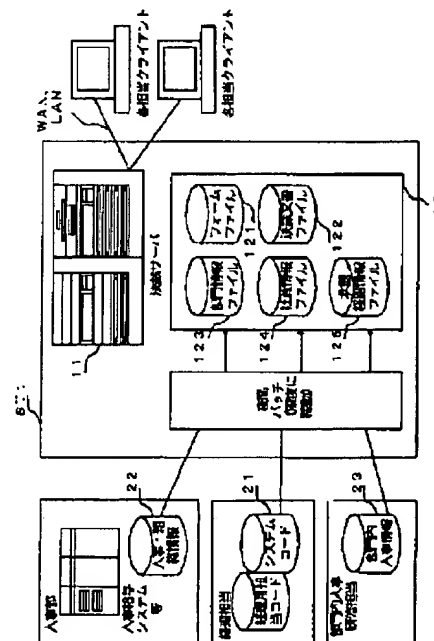
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 電子決裁システム

(57) 【要約】

【課題】 組織変更、人事移動等が多い場合、電子決裁システムの管理が困難で、資金移動は別個に行わなければならない。

【解決手段】 決裁サーバ11は、決済文書の作成や決裁経路の決定に利用するため、経理部や人事部のデータベース21、22から電子決済用の情報を予め収集しデータベース12に蓄積しておく。決裁サーバ11は、各クライアント端末の入力に従って、決裁金額を含む決裁文書を作成し、電子的回覧に供する。各クライアント端末は、この文書を参照し、承認、差し戻し等の属性を設定する。全決裁者がこの文書を承認すると、決裁サーバ11又は経理担当者の端末は、ANSERシステムに接続し、決裁文書に登録された資金の移動を指示する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 決裁金額を含む決裁文書データを作成する決裁文書作成手段と、

前記決裁文書作成手段で作成された決裁文書データを閲覧及び承認又は否決する複数の端末と、

前記決裁文書作成手段により作成された決裁文書データを、前記複数の端末の間で電子的に閲覧する閲覧手段と、

前記閲覧手段により前記複数の端末の間を電子的に閲覧され、かつ、所定の承認を受けた決裁文書データについて、前記決裁文書データに含まれている決裁金額の支払いを支払い装置に指示する支払い指示手段と、を具備することを特徴とする電子決裁システム。

【請求項2】 前記支払い指示手段は、アンサシステムに対し、支払い処理を指示する手段、又は、電子マネーを送信する電子マネー送信手段に支払いの処理を指示する手段から構成されている。

ことを特徴とする請求項1に記載の電子決裁システム。

【請求項3】 前記閲覧手段は、人事担当部署が作成した人事情報を収集する人事情報収集手段と、該人事情報収集手段が収集した人事情報に基づいて閲覧対象及び閲覧ルートを制御する手段と、をさらに備える、ことを特徴とする請求項1又は2に記載の電子決裁システム。

【請求項4】 前記決裁文書作成手段は、人事担当部署が作成した人事情報を収集する人事情報収集手段と、経理担当部署が経理処理用に作成した経理情報を収集する経理情報収集手段と、の少なくとも一方を備え、

前記決裁文書作成手段は、前記人事情報収集手段と経理情報収集手段とが収集した情報を用いて決裁文書を作成する手段を具備する、

ことを特徴とする請求項1又は2に記載の電子決裁システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 この発明は、業務処理の電子化に係り、特に、決裁文書等の文書の作成、閲覧ならびに承認等の業務を電子化し、さらに、資金移動をも自動化した電子決裁システムに関する。

【0002】

【従来の技術】 企業、官庁等においては、決裁文書を作成し、上長の決裁を受けてから、事務処理を進めている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 従来では、紙で決裁文書を起案していた。このため、多くの場合、他人が起案した決裁文書を参照したり、再利用したりすることができず、様式の統一も困難であった。また、起案後は、起案者が決裁文書を決裁者に直接手渡しするなどして閲覧していたため、決裁処理にも時間を要していた。

【0004】 近時では、このような決裁処理を効率化する

ため、決裁文書をネットワーク上で閲覧し、電子的に決裁処理を行うワークフローシステムも利用されている（例えば、特開平10-49598）。しかし、会社組織等では、組織の変更及び人事移動等が多く、決裁伝票の閲覧の範囲や閲覧のルートが頻繁に変更されるため、その管理が煩雑且つ困難であるという問題があった。

【0005】 また、電子決裁により支払い処理などが承認された場合でも、資金移動のためには、改めて出金伝票を作成し、経理課に送る等の紙書類を用いた処理が必要になり、決裁自体は電子化されているにもかかわらず、資金移動の処理などは紙を用いた手続きを行わなければならない、処理が煩雑であった。このため、電子決裁システムの有用性が限られたものになっていた。

【0006】 この発明は、上記事情に鑑みてなされたもので、閲覧及び決裁の処理、さらに、資金移動も効率良く行うことができるシステムを提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】 上記目的を達成するため、この発明の第1の観点にかかる電子決裁システムは、決裁金額を含む決裁文書データを作成する決裁文書作成手段と、前記決裁文書作成手段で作成された決裁文書データを閲覧及び承認又は否決する複数の端末と、前記決裁文書作成手段により作成された決裁文書データを、前記複数の端末の間で電子的に閲覧する閲覧手段と、前記閲覧手段により前記複数の端末の間を電子的に閲覧され、かつ、所定の承認を受けた決裁文書データについて、前記決裁文書データに含まれている決裁金額の支払いを支払い装置に指示する支払い指示手段と、を具備することを特徴とする。このような構成とすることにより、この発明によれば、文書を電子的に閲覧し、決裁することができる。さらに、決裁で承認された文書に登録されている金額の資金を電子的に移動することができ、承認後に改めて出金伝票を記入する等の煩雑な処理が不要となり、一元管理も容易となる。

【0008】 前記支払い指示手段は、例えば、アンサシステムに対し、支払い処理を指示するコンピュータ等の手段、又は、電子マネーを送信する電子マネー送信手段に支払いの処理を指示する手段等から構成される。

【0009】 前記閲覧手段は、人事担当部署が作成した人事情報を収集する人事情報収集手段と、該人事情報収集手段が収集した人事情報に基づいて閲覧対象及び閲覧ルートを制御する手段と、を備えてもよい。人事担当部署は、自己の職務として人事関係の情報を作成する。このような情報を用いて閲覧対象や閲覧ルートを制御することにより、組織や人事が変更になったときに、電子決済のためだけに人事情報や組織情報を入力する必要がなく、電子決済システムのメンテナンスが容易である。

【0010】 前記決裁文書作成手段は、人事担当部署が作成した人事情報を収集する人事情報収集手段と経理担

当部署が経理処理用に作成した経理情報を収集する経理情報収集手段との少なくとも一方を備え、前記決裁文書作成手段は、前記人事情報収集手段と経理情報収集手段とが収集した情報を用いて決裁文書を作成する手段を具備する、ようにしてもよい。このような情報を用いて決裁文書を作成することにより、決裁文書の作成のためだけに人事情報や経理情報を入力する必要がなく、人事情報や経理情報の変更に伴って自動的に決裁文書の内容も適切に変更して作成可能となり、電子決済システムのメンテナンスが容易である。

【0011】

【発明の実施の形態】以下、この発明の実施の形態にかかる電子決裁システムを図面を参照して説明する。

【0012】この電子決裁システムは、企業内の電子決裁用のシステムであり、図1に示すように、ワイドエリアネットワークWANを介して相互に接続された複数のサイトを含む。複数のサイトは電子決裁を処理するための決裁センタST1、人事部のサイトST2、経理部のサイトST3、複数の支店のサイトST4、複数の事業部のサイトST5などを備える。各サイトは、ローカルエリアネットワーク(LAN)により接続された拠点内サーバと複数のクライアント(ユーザ端末)とを備えている。

【0013】また、経理部のサイトST3は、資金移動を電子的に行うために、公衆回線網PNを介していわゆるANSER(自動応答サービス)システムANSに接続されている。

【0014】図2は、決裁センタST1の構成を示す。図示するように、決裁センタST1には、電子決裁用の決裁サーバ11と、決裁用のデータベース12とが配置されている。

【0015】データベース12は、決裁文書のフォームを格納するフォームファイル121、決裁文書を格納する決裁文書ファイル122、各事業部門の情報を格納する部門情報ファイル123、社員に関する情報を格納する社員情報ファイル124、決裁のルートなどを決定する承認経路情報ファイル125などを備える。

【0016】フォームファイル121は、決裁文書の入力フォームを格納する。この電子決裁システムでは、図3に示すような、業務の決裁を対象としており、それぞれについて、図4に例示するようなディレクトリ構造で入力フォームが用意されている。

【0017】決裁文書ファイル122は作成された複数の決裁文書とその属性情報(回覧ルートを示す情報、承認・非承認を示す情報、現在の状態を示す情報等)を格納する。

【0018】部門情報ファイル123は、各部門の構成員及び役職等に関する情報を格納する。社員情報ファイル124は、社員に関する情報を格納する。承認経路情報ファイル125は、決裁の内容毎に、図5に例示する

ような決裁ルートの基本形を予め記憶している。

【0019】決裁サーバ11は、決裁文書の作成、決裁文書の回覧、等の処理等を実行する。この処理の内容については、後述する。

【0020】また、決裁サーバ11は、経理部のサイトST3に設置されている経理情報データベース21から経理情報、例えば、経理用担当コード(各担当に割り当てられている経理用の識別コード)、システムコード(支払種別コード、勘定科目コード等)を読み出して、それらが従前のものから変化していれば、その情報を読み出し、データベース12の部門情報ファイル123に格納する。

【0021】また、決裁サーバ11は、人事部のサイトST2に設置されている組織・人事情報データベース22から組織情報及び人事情報(例えば、部署とその構成員名及び役職等)を読み出して、それらの情報をデータベース12の部門情報ファイル123や社員情報ファイル124に格納する。

【0022】さらに、決裁サーバ11は、各部門の内部的な人事情報を部門内人事情報データベース23から読み出して、それらの情報をデータベース12の部門情報ファイル123や社員情報ファイル134に格納する。

【0023】経理情報データベース21に格納されている経理情報、組織・人事情報データベース22に格納されている組織情報及び人事情報、及び、各部門の部門内人事情報データベース23に格納されている部門内人事情報は、電子回覧システムのために作成されたデータではなく、それぞれの部門の本来の業務の必要により作成されたデータである。

【0024】決裁サーバ11は、これらの収集動作を、例えば、夜間にバッチ処理して収集し、従前のデータと差分がある場合のみ、そのデータをデータベース12に反映する。従って、例えば、人事・組織情報なら、任命日深夜に、経理情報ならば変更日に、データベース12に反映する。

【0025】決裁サーバ11には、WANとLANを介して複数の担当クライアントが接続されている。各クライアントは、例えば、WWWブラウザ等を備えたパーソナルコンピュータ、ワークステーション、ビジネスコンピュータ等から構成され、決裁文書を作成し、或いは、承認し、さらに、関連する必要業務を実行する。さらに、各部門の経理担当(事務処理担当者)のクライアントには、ANSERシステムにアクセスし、振り込み処理、確認処理等を実行するための接続アプリケーションプログラムを格納する。

【0026】次に、図1及び図2の構成を有する電子決裁システムの動作について説明する。まず、決裁文書の作成処理について、説明する。

【0027】起案者(例えば、担当課長)により決裁文書(稟議文書)の作成を指示された者(以下、作成者)

は、自己の端末（クライアント）から、決裁サーバ11にログインする。決裁サーバ11は、決裁文書ファイル122の内容を読み出し、図6に示すような決裁文書の一覧を作成し、該当端末に表示する。作成者は、画面に起案者の所属部門を入力する（決裁サーバ11は、部門情報ファイル123の内容から、選択可能な部門のリストを提供してもよい）。さらに、新規起案ボタンをクリックする。

【0028】この選択にตอบสนองし、決裁サーバ11は、フォームファイル121に格納されているフォームのリストを図4に示すように表示する。作成者は所望の文書を選択する。

【0029】以後、作成者は、表示された入力フォームに必要な事項を順次入力することにより、決裁文書を作成する。決裁サーバ11は、各選択項目については、データベース12に記憶されている最新の情報を用いて選択候補を表示する。

【0030】作成者が文書として「単価契約」を選択した場合の入力用の最初の画面（決裁タブ）の例を図7に示す。作成者は、この入力画面の各入力欄に必要な事項を入力することにより、決裁文書作成に必要な情報を順次入力する。決裁サーバ11は、氏名等の入力欄には、先に入力された担当部署に属する人の名前を社員情報ファイル124から読み出してドロップダウンリストの形式で優先的に提供する。

【0031】次に、「業務」のタブをクリックし、各入力欄に図8に示すように入力する。決裁サーバ11は、例えば、物品の要求区分、要求分類、購買分類、整理番号単価、等の情報は、経理情報データベース21から予め収集しておいた情報を用いて選択項目としてドロップダウンリストの形式等で提供する。

【0032】次に、「備考」のタブをクリックし、必要に応じて、補足事項等を入力する。以上のようにして、決裁の内容を入力した後、作成者は「文書閲覧」のタグを選択し、さらに、「閲覧者の選択」ボタンを選択する。この選択にตอบสนองして、決裁サーバ11は、社員情報ファイル124に格納されている人事情報等に基づいて、部門のリストと共に入力されている部門に属する者のリストを図9に示すように表示する。

【0033】さらに、決裁サーバ11は、承認経路情報ファイル125に格納されている図5に例示する承認経路のうち、決裁文書の種類に該当するものを選択し、さらに、先に選択されている部門（又は担当）での該当者を特定し、それらの人を閲覧対象として予め選択しておく。作成者は、予め登録されている者以外に、閲覧をしたい人がいるときには、その人を選択する。

【0034】このようにして、入力及び選択が終了すると、画面の下方に表示されている「承認など」ボタンをクリックする。この操作にตอบสนองして、決裁サーバ11は、この決裁文書を決裁文書ファイル122に記録する

と共に決裁文書のリスト（図4）に登録する。また、その文書のステータスを閲覧中にセットする。さらに、最初の決裁者に、決裁対象文書が存在することを通知する電子メールを送信する。

【0035】一方、各担当者は、適宜又はメールの通知に従って、決裁サーバ11にログインし、図4に示す決裁文書リストを参照し、閲覧対象の文書を開く。決裁サーバ11は、ログイン時の認証処理等により、アクセス者を特定し、アクセス者が閲覧する対象となっている文書の名称を反転する等して、一見して識別できるようにする。なお、承認経路にない者の参照を拒否する（なお、承認経路上にリストされているが、現時点では承認対象でない場合には、参照のみを可能とし、承認行為等は禁止してもよい）。

【0036】決裁サーバ11は、決裁文書の一覧から適当なものが選択されると、図11のフローに示す処理を開始し、アクセスした者がその文書を参照する権限を有するか（決裁権者であるか、閲覧可能者として選択されたものであるか）否かを判別する（ステップS11）。参照する権限を有していない場合には、その旨を表示して（ステップS12）、処理を終了する。

【0037】一方、ステップS11で、その文書を決裁する権限を有する者のアクセスであると判別された場合は、その決裁文書を表示する（ステップS13）。承認できる場合には「承認など」を、承認できない場合には「差し戻し」を、閲覧のみが認められている者は「閲覧済」をそれぞれクリックする。

【0038】これらの操作は、ステップS14、S15で検出され、承認されていれば、属性情報として、承認者と承認されたことを示す属性情報をこの決裁文書に付加する（ステップS16）。さらに、次にこの決裁文書を参照すべき者がいるか否かを判別し（ステップS17）、いれば、電子メールを送信し（ステップS18）、いなければ、決裁の終了として、この文書のステータスを「決裁済」に設定する（ステップS19）。

【0039】一方、決裁権者が「差し戻し」を指定した場合には、この操作がステップS15で検出され、属性情報として、差し戻し者と差し戻されたことを示す属性情報をこの決裁文書に付加し（ステップS20）、起案者に差し戻しを通知するメールを送り（ステップS21）、文書のステータスを「差し戻し済」に設定する（ステップS22）。

【0040】また、その文書をアクセスした者が、閲覧のみ認められている場合には、文書を表示し（ステップS23）、その者が閲覧ボタンを押すと、これを検出し、その属性を文書に付し（ステップS24）、次の参照者にメールを送信する（ステップS25）。

【0041】この文書に付加された属性情報は、例えば図10及び図12に示すように、ステップS13、23で表示され、参照可能であり、進捗状況等を知ることが

できる。

【0042】ステップS17で次の参照者がいないと判別された時、即ち、決裁経路の最後の事務担当者のOKが得られると、通常は決裁処理が終了し、「保存」等の処理が行われる。ただし、決裁に伴って旅費の振り込み等の資金移動を伴う処理がある場合には、最終承認者である事務担当者（通常、経理（出納）担当者）は、ANSERシステムにアクセスし、部門情報ファイル123又は社員情報ファイル124に予め登録されている銀行口座等に承認された金額を振り込む。

【0043】即ち、経理担当者の承認処理にตอบสนองして、ANSERシステムANSへの接続アプリケーションを自動的に起動し、振り込みを指示する。接続アプリケーションは、対象となる決裁文書のステータスを確認し、「決裁済み」の場合のみ、指定された金額を振り込み先に振り込むように、ANSERセンタに指示する。

【0044】さらに、指示後、ANSERセンタから、振込依頼履歴を取り込み、ANSERシステムANSを経由して取引銀行が振込依頼を正しく受け取ったことをANSERシステムANSからのメッセージ及び処理結果コードから判断し、記録に残す。決裁システムの何らかのトラブルによってこのANSERシステムANSからの情報を受け取れなかった場合は、端末上にロギングしている通信情報を元に手動で履歴を反映する。これらの記録は、決裁文書と対等付けてデータベース12に登録される。さらに、毎回の振込依頼については、処理結果等を一覧にして帳票出力を可能とする。

【0045】このようにして、この実施の形態によれば、決裁を電子化できる。しかも、決裁を行うための諸情報を自動的に収集しておくので、決裁処理だけのために人事情報等を入力する必要等もなく、効率がよい。さらに、資金移動も電子化可能であるので、さらに、効率がよく、また、決裁文書が承認済みである場合のみ、接続を可能とするので、誤って振り込みを依頼するおそれがない。

【0046】次に、資金移動を伴う決裁処理を、旅費の申請処理を例に、図13を参照して説明する。まず、旅行命令権者の旅行命令を旅行者が受命し、この旅行者の依頼（投入依頼）により、決裁文書の作成者は決裁文書（旅費申請書）を作成する。

【0047】この決裁文書には、入力フォームに従って、旅行先、旅行事由、日程、交通費、日当、宿泊費、システムコード、回覧ルート等を設定する。こうして作成された決裁文書は、旅行者（起案者）及び旅行命令権者による承認処理で承認されれば、総務担当者の承認処理に移り、ここで承認されれば、経理担当者の承認処理を受ける。ここで、承認されれば、接続アプリケーションプログラムが自動的に起動され、文書のステータスが「承認済み」であるため、ANSERシステムANSに自動的にアクセスし、旅行者の口座への交通費、日当等

を振込を依頼する。また、ANSERシステムANSからの入出金情報を読み出し、その内容をチェックし、申請データの消込み処理を行い、転送ファイルを作成し、社内の会計システムに通知する。その後社内会計システムに登録する。また、決裁経路のいずれかの段階で差し戻された場合には、書類を再度作成又は補正して、同様の動作を行う。

【0048】なお、この発明は、上記実施の形態に限定されず、種々の変更が可能である。例えば、上記実施の形態では、図5に示すように、決裁経路を定めてその順番で承認を求めたが、順番を気にせずに任意の順番で決裁を行うようにしてもよい。この場合は、決裁の順番の制御が簡略化される。また、人事情報や経理情報を収集して決裁処理用の情報とする必要はなく、決裁用に別個に入力してもよい。

【0049】また、資金移動にANSERシステムANSを使用し、経理担当の端末からANSERシステムANSに資金移動の指示を出したが、資金移動に他の手法を使用してもよい。例えば、貨幣的価値を有する情報、いわゆる電子マネー（電子紙幣と電子コインのいずれでもよい）を送受信することにより、資金移動をおこなってもよい。

【0050】また、図11のステップS19で、決裁者全員の承認が得られた時点で、決裁サーバ11が自動的にANSERシステムANSにアクセスし、自動的に振り込み処理、確認処理等を行ってもよい。

【0051】

【発明の効果】以上説明したように、この発明に係る電子決裁システムにおいては、決裁及び回覧等を必要とする文書が電子的に回覧及び決裁されるので、迅速で且つ確実な業務処理が可能となる。さらに、決裁に伴う資金移動も電子的に行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の実施の形態に係る電子決裁システムの模式的構成を示す図である。

【図2】図1の決裁センタの構成及び機能を説明するための図である。

【図3】図1及び図2の電子決裁システムで取り扱う業務と対象範囲及び備考の例を示す図である。

【図4】端末の表示例を示す図である。

【図5】電子決裁の決裁経路を示す図である。

【図6】決裁文書（稟議文書）の一覧の表示例を示す図である。

【図7】決裁文書として、購買業務の単価契約を選択し、決裁のタブを選択した場合の入力画面の一例を示す図である。

【図8】決裁文書として、購買業務の単価契約を選択し、業務のタブを選択した場合の入力画面の一例を示す図である。

【図9】閲覧者を選択するための画面の一例を示す図で

ある。

【図10】閲覧者の一覧と決裁結果の表示例を示す図である。

【図11】決裁サーバの概略動作を示すフローチャートである。

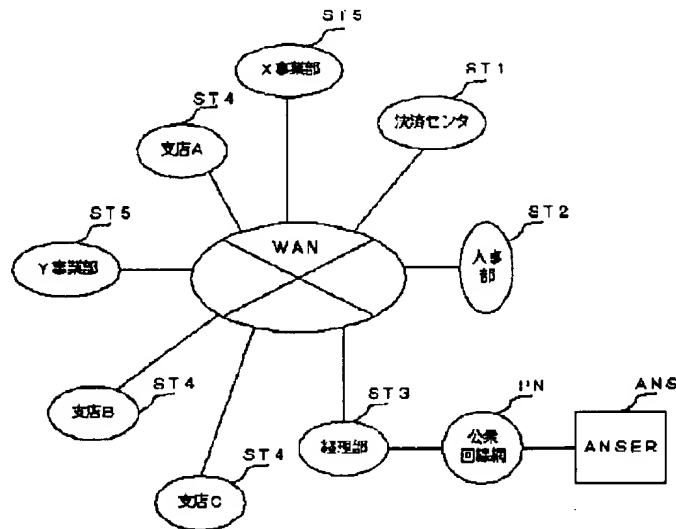
【図12】決裁結果の表示例を示す図である。

【図13】決裁処理の流れの例を示す図である。

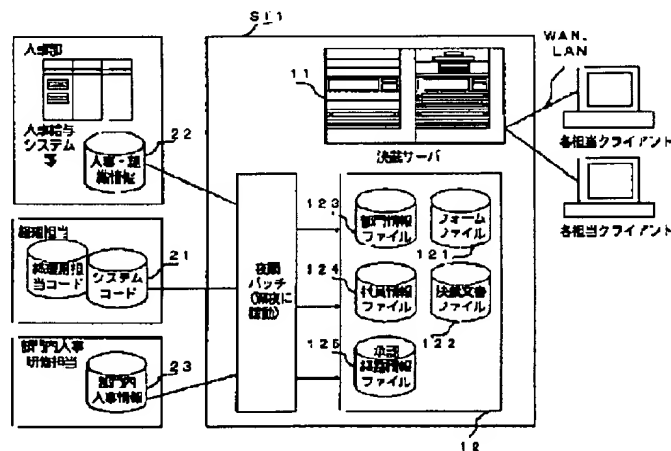
【符号の説明】

- 11 決裁サーバ
- 12 データベース
- 21 経理情報データベース
- 22 組織・人事情報データベース
- 23 部門内人事情報データベース

【図1】



【図2】



【図3】

系統形式	対象範囲	備考・注意
単価契約 随量契約 集中購買	購買係を通じて発注する物 品購入の決算及び発注処理	支払処理は対象外
金庫費・ 保険費	事務又は、事務の派遣	
部外セミナー 参加費	実務関係決算	支払処理は対象外
システムコー ド登録申請	電子機器上で利用する システムコードの登録	組織毎自由にシステム コードの開設は対象外
旅費申請	出張の決算と旅費の 振込決算処理	ANSI-Rにより旅費の 振込決算を行う

【図4】

文書の選択

新しく作成する文書を選んで下さい

- ☒ 購買業務
 - ☐ 単価契約
 - ☐ 随量契約
 - ☐ 集中購買
 - ☐ リースレンタル
 - ☐ 人材派遣
- ☒ 経理業務
 - ☐ 会議費等
 - ☐ 旅費申請
- ☒ その他
 - ☐ 汎用
 - ☒ 人事研修
 - ☐ 部外セミナー伺い
 - ☒ 経理業務
 - ☐ 通勤費申請
 - ☐ 営業本部事務局
 - ☐ システムコード申請
 - ☐ 代答承認申請

OK キャンセル

【図6】

文書リスト

文書(D) 表示(V) ツール(T) ヘルプ(H)

生産技術担当

作成日	件名	事務担当	金額	請求部	作成日
1998/01/19	(セミナー名)	本館LAN	400,000	生産技術担当	1998/01/19
1998/01/19	〇〇の報告について	リバーズ・スール	0	生産技術担当	1998/01/19
1998/01/19	〇〇への配本品の贈与について	- 飲食費	10,000	生産技術担当	1998/01/19
1998/01/19	コピー機のリース	- 飲食費	1,200,000	生産技術担当	1998/01/19
1998/01/19	システムコードの登録申請			生産技術担当	1998/01/19

【図9】

閲覧者の選択

検索 氏名 氏名コード

閲覧者(1) 閲覧者 1/30

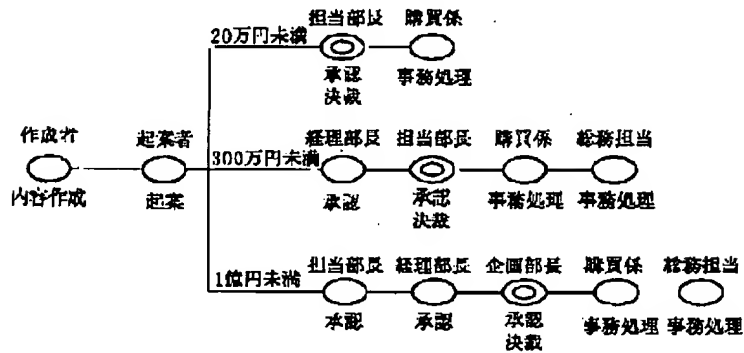
氏名 氏名コード

上 下 検索 検索

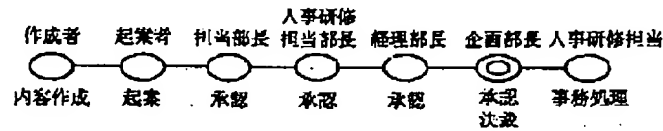
OK キャンセル

【図5】

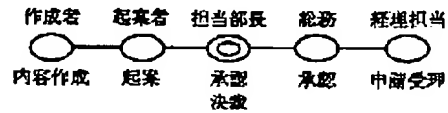
1. 物品購入（単価契約など）、リースレンタル



2. 部外セミナー参加何い



3. 旅費申請



(9) 開2000-29963 (P2000-29963A)

【図7】

管理作成 - 品物購入入力様式 (9802)

メニュー: 検索(V) 入力(I) ヘルプ(H)

件名: 消耗品の購入

検索: 実行 承認 保存 印刷 文書管理 付帯 コメント

作成日: 1998年1月30日 文書ID番号: 年度年月日: 年 月 日

実施理由: 不足したため

承認金額: ￥ 7,784 内訳: 消耗品を承認

案件: 一般管理費/食料費 マスターコード: ZH0800A05A00

食料費: 学食料費とアライン

本 報: 印刷 関係決定番号

件内/外: 内 (注) 件外の場合は、周知を番号タブに記入のこと

担当者: 佐藤 健治郎 機関: 1230 伝呼: 0130

承認者: 田中 健二 グループ名

作成者: 田中 健二 連絡先(TEL): 03-1234-5678

承認など 取消し 差し戻し 再実行 保存 キャンセル

98/01/30 16:38

【図8】

管理作成 - 品物購入入力様式 (9802)

メニュー: 検索(V) 入力(I) ヘルプ(H)

件名: 消耗品の購入

検索: 実行 承認 保存 印刷 文書管理 付帯 コメント

注文番号: 012271122 要求者: 田中 健二 要求責任者: 二ノ宮 悠介 要求番号:

研究科目名: 物質化学 鑑定番号コード: 563-4200

送料先: 担当者: 佐藤 健治郎 機関: 1230 伝呼: 0130 送料先:

住所: 千葉県豊洲3-2-3 豊洲センタービル

承認納期: 1998年2月1日 合計金額: ￥ 7,784

No.	要求区分	要求分類	承認番号	品名	仕様・規格	単価	数量	単位	金額
1	00	G	C2A 104	シャーペン		730	10	本	7,300
2	00	G	C2A 134	ボールペン	黒	564	1	箱	564
3				消しゴム		100	1		100
4									
5									
6									
7									
8									

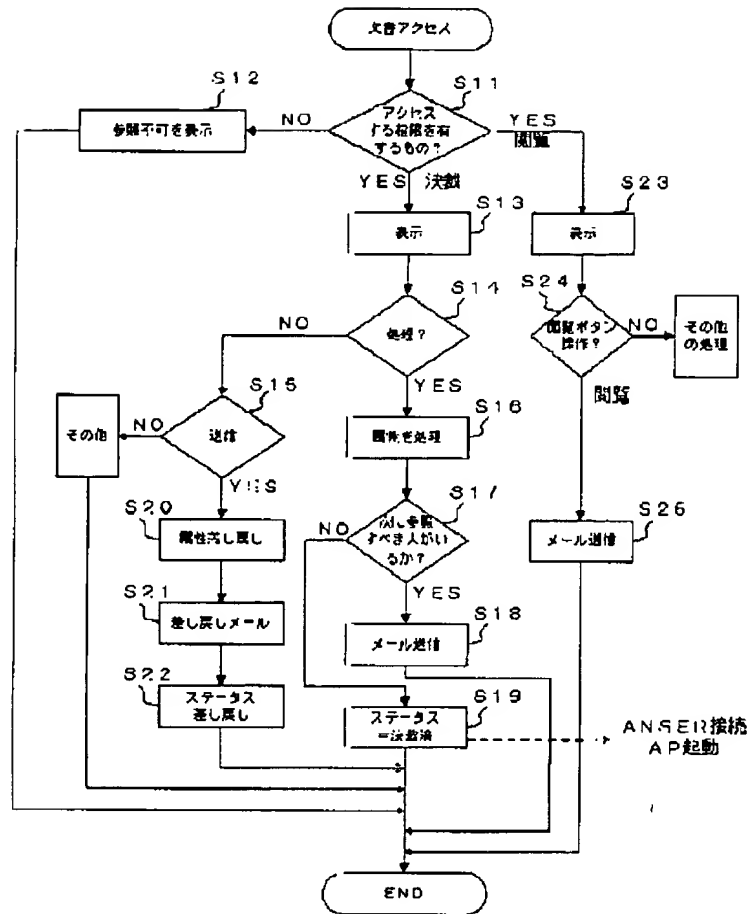
承認など 取消し 差し戻し 再実行 保存 キャンセル

98/01/30 16:38

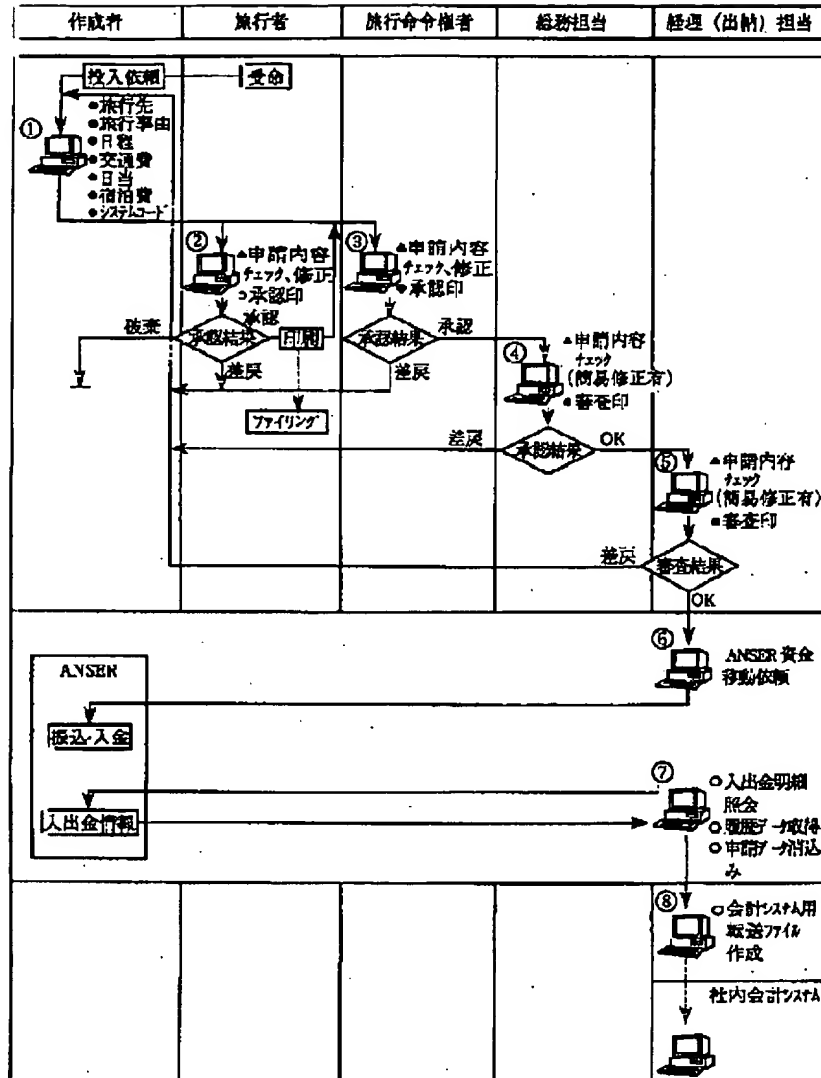
【圖10】

【例 12】

人事管理 (人事管理) 人事管理 (人事管理) ヘルプ (人事管理)
 件名 人材情通の依頼について (依頼)
 作成 保存 印刷 (印刷) 承認 取消 差し戻し 印刷 コマンド
 作成者 加算者 生産性向上推進員 業務部長 総務部長 企画部長 購買部長
 田中 一郎 田中 一郎
 経費担当
 承認 取消 差し戻し 印刷 保存 キャンセル
 1995/07/20



【図13】



フロントページの続き

(72)発明者 青池 利之
東京都江東区豊洲三丁目3番3号 エヌ
ティ・ティ・データ通信株式会社内

(72)発明者 藤沢 俊三
東京都江東区豊洲三丁目3番3号 エヌ
ティ・ティ・データ通信株式会社内

(72)発明者 中村 健一郎
東京都江東区豊洲三丁目3番3号 エヌ
ティ・ティ・データ通信株式会社内

(72)発明者 引頭 克尚
東京都江東区豊洲三丁目3番3号 エヌ
ティ・ティ・データ通信株式会社内

Fターム(参考) 5B049 BB00 CC36 GG02 GG09